

## 子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」について

### 1. 算出方法

内閣府より、平成26年1月20日付事務連絡にて、  
「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」  
の提示

《市町村での「量の見込み」の算出方法について》

- ・手引きで示す標準的な算出方法によることが望ましい
- ・地方版子ども・子育て会議等の議論をふまえたより効果的、効率的な方法による算出を妨げるものではない



手引きの算出方法の考え方に準拠し、区域ごとに算出

具体的な算出方法

【ステップ1】：現在の家庭類型の分類

調査結果から、下記の8類型に分類する。

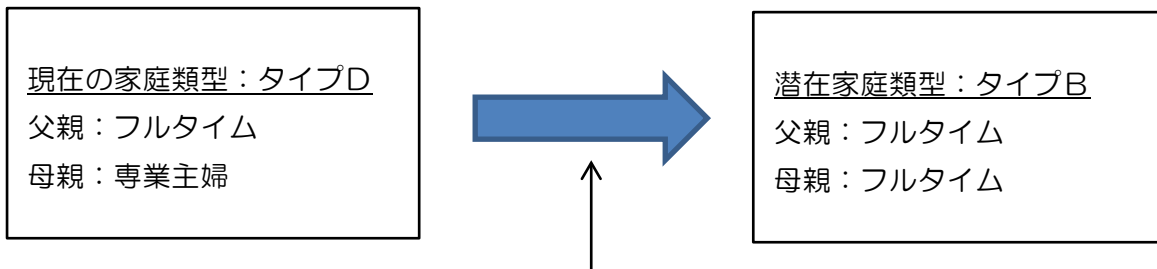
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム（就労時間が長い）
タイプC'	フルタイム×パートタイム（就労時間が短い）
タイプD	専業主婦（夫）家庭
タイプE	パートタイム×パートタイム（就労時間が長い）
タイプE'	パートタイム×パートタイム（就労時間が短い）
タイプF	無業×無業

《イメージ図》

母親		父親	1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中			3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
			月120時間以上	月64時間以上 120時間未満	月64時間未満	月120時間以上	月64時間以上 120時間未満	月64時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中			タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD			
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	月120時間以上	タイプC	タイプE	タイプE'					
	月64時間以上 120時間未満	タイプC'							
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない			タイプD			タイプF			

【ステップ2】：潜在家庭類型の分類

潜在家庭類型＝現在の家庭類型に、「母親の就労状況の変更希望」を加味したもの  
 《例》



【就学前児童のいる世帯用の調査回答】

問 41 問 39 の (1) または (2) で「5.6.」に○をつけた方にうかがいます (それ以外の方は、問 42 へお進みください)。就労したいという希望はありますか。当てはまる番号・記号それぞれ 1 つに○をつけ、該当する口内には数字をご記入ください

(1) 母親

1. 子育てや家事などに専念したい (就労の予定はない)

2. 1 年より先、一番下の子が   歳になったところに就労したい

3.  すぐにでも、もしくは 1 年以内に就労したい

→希望する就労形態

ア. フルタイム

イ. パートタイム、アルバイト等

→1 週当たり  日 1 日当たり   時間

《上記の例の場合のイメージ図》

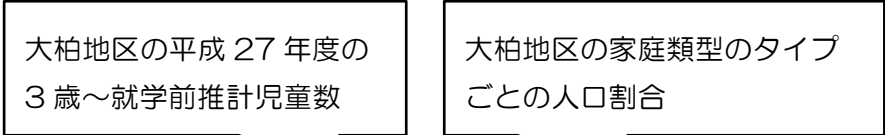
父親		母親		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中	月120時間以上	月64時間以上 120時間未満	月64時間未満		
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB	タイプC	タイプC'	タイプD		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	月120時間以上	タイプC	タイプE	タイプE'			
	月64時間以上 120時間未満	タイプC'					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない		タイプD			タイプF		

「量の見込み」の算出は、潜在家庭類型に基づき、算出する。

【ステップ3】：事業ごとの量の見込みの算出

- ①年度ごとの「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家庭類型別児童数（人）」  
 ②「家庭類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」（×「利用意向日数等」※）＝「量の見込み」  
 ※地域子育て支援拠点事業等、延べ利用者数で「量の見込み」を算出する事業については、  
 利用したい回数・日数等を掛け合わせる。

《例》：平成27年度大柏地区の、1号認定（3歳～就学前で教育のみ必要な子ども）の量の見込み



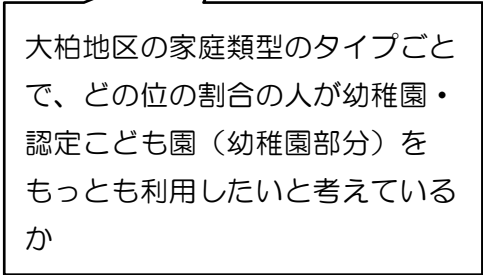
■3歳～就学前家庭のみ  
 <家族類型別児童数の算出>

	推計児童数(人)	×	家庭類型(割合)	=	家庭類型別児童数
タイプA ひとり親	922	×	5.6%	=	51
タイプB フルタイム×フルタイム		×	25.6%	=	236
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+64時間～120時間の一部)		×	10.0%	=	92
タイプC' フルタイム×パートタイム(月64時間未満+64時間～120時間の一部)		×	8.9%	=	82
タイプD 専業主婦(夫)		×	48.9%	=	451
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+64時間～120時間の一部)		×	0.0%	=	0
タイプE' パート×パート(いずれかが月64時間未満+64時間～120時間の一部)		×	0.0%	=	0
タイプF 無業×無業		×	1.1%	=	10

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園(幼稚園部分)及び幼稚園)

	家庭類型別児童数	×	利用意向率(割合)	=	ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	51			=	対象外
タイプB フルタイム×フルタイム	236			=	対象外
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+64時間～120時間の一部)	92			=	対象外
タイプC' フルタイム×パートタイム(月64時間未満+64時間～120時間の一部)	82	×	87.5%	=	72
タイプD 専業主婦(夫)	451	×	97.1%	=	438
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+64時間～120時間の一部)	0			=	対象外
タイプE' パート×パート(いずれかが月64時間未満+64時間～120時間の一部)	0	×	0.0%	=	0
タイプF 無業×無業	10	×	100.0%	=	10



## 2. 「量の見込み」の算出結果（市全域分について記載）

### （1）教育・保育 ※実利用者数

#### ■0歳家庭

##### ①<3号認定>（認定こども園（保育施設部分）・保育所・地域型保育）

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
1,605	1,556	1,509	1,474	1,428

《現状：平成25年11月1日時点認可保育園入園者数＋申請者数》

現状	27年度推計値／現状
1,093	147%

#### ■1・2歳家庭

##### ①<3号認定>（認定こども園（保育施設部分）・保育所・地域型保育）

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
3,476	3,362	3,259	3,166	3,083

《現状：平成25年11月1日時点認可保育園入園者数＋申請者数》

現状	27年度推計値／現状
2,642	132%

#### ■3歳～就学前家庭

##### ①<1号認定>（認定こども園（幼稚園部分）・幼稚園）

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
5,646	5,496	5,357	5,253	5,094

##### ②<2号認定>（幼稚園）

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
518	516	512	507	493

##### ⇒①＋②（認定こども園（幼稚園部分）、幼稚園を利用）

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
6,164	6,012	5,869	5,760	5,587

《現状：平成25年4月30日時点幼稚園入園者数》

現状	27年度推計値／現状
5,882	105%

##### ③<2号認定>（認定こども園（保育施設部分）・保育所）

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
4,354	4,268	4,167	4,093	3,956

《現状：平成25年11月1日時点認可保育園入園者数＋申請者数》

現状	27年度推計値／現状
3,802	115%

(2) 時間外保育事業 ※実利用者数

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
4,746	4,614	4,484	4,384	4,253

《現状：平成24年度1日当たり利用者数》

現状	27年度推計値／現状
2,098	226%

(3) 放課後児童健全育成事業 ※実利用者数

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
4,068	3,984	3,885	3,770	3,696

《現状：平成25年4月1日時点入所児童数》

現状	27年度推計値／現状
3,220	126%

(4) 子育て短期支援事業 ※年間延利用者数

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
333	321	312	301	292

《現状：平成24年度延利用者数》

現状	27年度推計値／現状
205	162%

(5) 地域子育て支援拠点事業 ※月間延利用者数

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
27,297	26,361	25,442	24,683	23,932

《現状：平成24年度1月当たり延利用者数》

現状	27年度推計値／現状
13,642	200%

(6) 一時預かり他 ※年間延利用者数

■ 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

① 1号認定による利用

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
47,509	46,470	45,481	44,816	43,605

② 2号認定による利用

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
133,205	132,334	131,322	130,371	126,683

《現状：平成24年度延利用者数》

現状	27年度推計値／現状
48,360	374%

■ 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
137,380	134,105	131,038	128,543	125,379

《現状：平成24年度延利用者数

（一時預かり事業＋ファミリー・サポート・センター事業＋休日養護・夜間養護）》

現状	27年度推計値／現状
24,920	551%

(7) 病児・病後児保育事業 ※年間延利用者数

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
41,493	40,315	39,142	38,236	37,094

《現状：平成24年度延利用者数》

現状	27年度推計値／現状
1,121	3701%

(8) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）（就学児） ※年間延利用者数

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
12,789	12,627	12,611	12,298	12,114

《現状：平成24年度延利用者数》

現状	27年度推計値／現状
3,868	331%

### 3. 上記の算出結果の補正について

- ・利用希望に対応する、確保方策（施設整備等）を実施しても、実際の利用がなければ、事業実施者に損失を生じさせてしまう可能性もあること
- ・平成31年度（保育は平成29年度）までに実現すべき数値目標として妥当な水準とし、計画としての実効性をもたせる必要があること

から、算出結果が現状と比べ大幅に高くなった事業について、現実的な利用希望となっているのか検証し、必要な補正を行う。

⇒具体的な補正内容については、平成26年度に提示予定。

### 4. 上記以外の事業の「量の見込み」

→市民ニーズ調査結果によらず算出

#### (1) 乳児家庭全戸訪問事業 ※延訪問数

→人口推計による出生数の約83%訪問と推定し算出

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
3,169	3,070	2,974	2,901	2,808

《現状：平成24年度延訪問数》

現状	27年度推計値／現状
3,676	-14.0%

#### (2) 妊婦健診 ※延人数

→妊娠届提出の実績をふまえ、設定

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
51,418	51,130	50,843	50,588	50,304

《現状：平成24年度延人数》

現状	27年度推計値／現状
53,982	-5.0%

#### (3) 利用者支援事業 ※箇所数 → 検討中、平成26年度に提示予定

#### (4) 養育支援訪問事業 ※延訪問数

→実績をもとに、要保護児童が増加している状況もふまえ、延訪問数を設定

27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
180	200	220	220	220

《現状：平成24年度延訪問数》

現状	27年度推計値／現状
177	102%